

四半期報告書

(第55期第2四半期)

自 令和4年7月1日

至 令和4年9月30日

S R Sホールディングス株式会社

大阪府中央区安土町二丁目3番13号 大阪国際ビルディング30階

(E03090)

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	5
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
第2 四半期連結累計期間	12
四半期連結包括利益計算書	13
第2 四半期連結累計期間	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19
[四半期レビュー報告書]	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和4年11月11日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自 令和4年7月1日 至 令和4年9月30日）
【会社名】	SRSホールディングス株式会社
【英訳名】	SRS HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 重里 政彦
【本店の所在の場所】	大阪市中央区安土町二丁目3番13号 大阪国際ビルディング30階
【電話番号】	(06)7222-3101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 田中 正裕
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区安土町二丁目3番13号 大阪国際ビルディング30階
【電話番号】	(06)7222-3101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 田中 正裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間		自令和3年4月1日 至令和3年9月30日	自令和4年4月1日 至令和4年9月30日	自令和3年4月1日 至令和4年3月31日
売上高	(百万円)	19,114	25,920	42,885
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	2,832	△762	2,669
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半期 純損失(△)	(百万円)	2,009	△864	1,574
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,070	△805	1,695
純資産額	(百万円)	13,498	14,629	14,390
総資産額	(百万円)	33,709	33,622	35,492
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	(円)	54.38	△21.26	41.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	53.87	—	41.26
自己資本比率	(%)	39.29	42.60	39.75
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,528	854	4,705
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△906	△1,022	△1,861
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	312	29	550
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	10,371	12,768	12,834

回次		第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自令和3年7月1日 至令和3年9月30日	自令和4年7月1日 至令和4年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	(円)	37.16	△16.37

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は、令和4年4月1日付で、当社の非連結子会社であるスペースサプライ株式会社を吸収合併いたしました。この結果、当社グループは、当社及び関係会社6社で構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績)

(単位：百万円)

	令和4年3月期第2四半期			令和5年3月期第2四半期		
	実績	対前年同期増減額	対前年同期増減率	実績	対前年同期増減額	対前年同期増減率
売上高	19,114	△1,375	△6.7%	25,920	6,805	35.6%
営業利益	△2,588	313	—	△722	1,866	—
経常利益	2,832	5,650	—	△762	△3,595	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,009	5,076	—	△864	△2,874	—

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、令和4年3月下旬にまん延防止等重点措置が全面解除となり、来店客数が増加したことにより、売上高、営業利益とも前年実績を大きく上回りました。しかしながら、令和4年7月から新型コロナウイルス感染者数が再拡大したことにより、売上高の回復が限定的となったことや、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や急激な円安等の影響による原材料価格や光熱費等の高騰により、営業損失となりました。経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年の時短営業に伴う協力金の反動により、前年実績に対して減益となりました。

このような状況下、当社グループは、「コロナ影響からの早期回復と既存事業の収益力強化」を基本方針とする中期経営計画の達成に向けて、株式会社家族亭の本社をグループ本社に統合し、固定費の削減を進めたほか、業績不振店舗の業態転換等による収益性の改善や、グループ各業態アプリに共通スタンプ機能を追加し、各業態間の相互送客を促進するなど、アフターコロナを見据えた施策の加速や既存事業の収益力強化に継続して注力いたしました。業態ごとの具体的な取り組みや概況については、次のとおりです。

(主要業態の施策について)

(和食さと)

和食さと業態では、コロナ禍からの収益力改善と更なる集客力強化に向けた取り組みとして、タイの「ムーガタ鍋」をヒントに独自開発したオリジナルプレートを使用した焼肉・しゃぶしゃぶ・一品料理の食べ放題新メニュー「さと式焼肉プレミアム」を令和4年9月より和食さと全店で販売を開始し、「和食さと初代アンバサダー」の渋谷風咲さんを起用したTVCMやWEB広告等で積極的な販売促進を行いました。また、グループ業態間の相互送客による新規顧客獲得を目的として「和食さとアプリ」にグループスタンプ機能を追加した他、積極的なアプリ入会促進を継続した結果、会員数も順調に増加し令和4年9月時点で導入2年目の目標会員数を達成いたしました。以上の結果、売上高は11,205百万円（前年同期比46.4%増）となりました。同期間の出退店実績は、1店舗を出店し1店舗を閉店したことにより207店舗となりました。

(にぎり長次郎)

にぎり長次郎業態では、来店頻度の向上を目的とし、令和4年7月に「にぎり長次郎アプリ」を導入し積極的な情報発信やお得なクーポンを配信した他、令和4年9月には一部店舗にて「にぎり長次郎アプリ」によるテイクアウトのモバイルオーダー受付を開始し、お客様の利便性と店舗の生産性の向上に取り組みました。また、更なる売上高の獲得を目的とし、旨みをたっぷり含んだ上品な脂がしたたる「のどぐろ」や、弾力のある肉厚の身に脂の旨味が絶品の「活べさば」等の旬の食材を使用した期間限定フェアを実施した他、テイクアウトでは旬の「太刀魚」や「はも」等を使用した「おもてなしづくし」を販売いたしました。以上の結果、売上高は5,960百万円（前年同期比29.0%増）となりました。

(天井・天ぷら本舗 さん天)

天井・天ぷら本舗 さん天業態におきましては、多くの飲食店で値上げが続く状況の中、人気天井4種を390円

で販売した「390円祭り！」を期間限定で実施し、新規顧客の獲得及び来店頻度の向上に取り組んだ他、更なる売上高の獲得を目的として季節ならではの月見をモチーフとした、てりやきタレで食べる新商品「てりやき月見天井」を販売いたしました。また、前年度に引き続き新規顧客の獲得を目指した取り組みとして、人気お笑いコンビ「霜降り明星」を起用したTVCやLINE、Instagram等でプロモーションを行いました。以上の結果、売上高は1,421百万円（前年同期比9.5%増）となりました。同期間の出退店実績は、1店舗を閉店したことにより43店舗となりました。

（家族亭）

家族亭業態におきましては、集客力強化施策として「家族亭グループ」70周年を記念した「周年祭キャンペーン」や定期的に「Twitter&Instagram合同投稿キャンペーン」を開催した他、来店頻度の向上を目的に、四国の海産物や野菜を使用した「室戸産金目鯛と四国野菜天ざるそば」や香川県産スズキフライに安芸しらすご飯のついた「四国香る島かぜセット」等を販売した産地フェア「四国・瀬戸内 島巡り旅」を開催いたしました。以上の結果、売上高は2,064百万円（前年同期比40.9%増）となりました。同期間の出退店実績は、1店舗を閉店したことにより66店舗となりました。

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績に関する記載を省略しております。

〔当社グループ 業態別店舗数〕

業態名	前連結会計年度末	出店実績	閉店実績	当第2四半期連結会計期間末	当連結会計年度出店計画
和食さと	207 (－)	1 (－)	1 (－)	207 (－)	4
家族亭※	67 (8)	－ (－)	1 (－)	66 (8)	0
にぎり長次郎※	66 (－)	－ (－)	－ (－)	66 (－)	3
得得・とくとく	63 (50)	－ (－)	1 (1)	62 (49)	0
天井・天ぶら本舗 さん天	44 (1)	－ (－)	1 (－)	43 (1)	2
かつや	41 (14)	1 (1)	－ (－)	42 (15)	7
めしや 宮本むなし	38 (2)	－ (－)	3 (－)	35 (2)	0
宅配寿司業態	11 (4)	1 (－)	1 (1)	11 (3)	4
ひまわり・茶房ひまわり	9 (－)	－ (－)	1 (－)	8 (－)	0
からやま	6 (－)	－ (－)	－ (－)	6 (－)	1
M&S FC事業※	20 (－)	1 (－)	1 (－)	20 (－)	6
その他	18 (－)	－ (－)	1 (－)	17 (－)	2
国内合計	590 (79)	4 (1)	11 (2)	583 (78)	29
海外店舗	21 (16)	3 (3)	2 (1)	22 (18)	7
国内外合計	611 (95)	7 (4)	13 (3)	605 (96)	36

() 内はFC・のれん分け及び合弁事業店舗数

※「家族亭」業態には「花旬庵」「三宝庵」「家族庵」「蕎旬」「蕎菜」業態を含んでおります。

※「にぎり長次郎」業態には「CHOJIRO」業態を含んでおります。

※「M&S FC事業」は、M&Sフードサービス株式会社が運営する「ポポラマーマ」「ミスタードーナツ」「ドトールコーヒー」「大釜屋」「しんばち食堂」業態の合計店舗数です。

（財政状態）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、33,622百万円（前連結会計年度末比1,869百万円の減少）となりました。

流動資産は、16,494百万円（前連結会計年度末比1,370百万円の減少）となりました。これは主に、未収入金の減少1,621百万円、原材料及び貯蔵品の増加242百万円などであります。

固定資産は、16,982百万円（前連結会計年度末比486百万円の減少）となりました。これは主に、差入保証金の減少148百万円、有形固定資産その他（純額）の減少135百万円、建物（純額）の減少107百万円などであります。

流動負債は、7,774百万円（前連結会計年度末比801百万円の減少）となりました。これは主に、未払法人税等の

減少598百万円、未払金の減少145百万円、賞与引当金の減少100百万円などであります。

固定負債は、11,219百万円（前連結会計年度末比1,306百万円の減少）となりました。これは主に、社債の減少467百万円、長期借入金の減少439百万円、退職給付に係る負債の減少187百万円などであります。

純資産は、14,629百万円（前連結会計年度末比238百万円の増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ65百万円減少し、12,768百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、854百万円（前年同期は同1,528百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失806百万円、未収入金の減少額1,521百万円及び減価償却費754百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,022百万円（前年同期は同906百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出850百万円及び無形固定資産の取得による支出140百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、29百万円（前年同期は同312百万円）となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入1,236百万円、社債の償還による支出467百万円及び長期借入金の返済による支出457百万円などであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について変更を行っております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載のとおりであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和4年9月30日)	提出日 現在発行数(株) (令和4年11月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,470,184	41,470,184	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	41,470,184	41,470,184	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり行使されました。

	第2四半期会計期間 (自 令和4年7月1日 至 令和4年9月30日)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	4,950
当該四半期会計期間の権利行使にかかる交付株式数(株)	495,000
当該四半期会計期間の権利行使にかかる平均行使価額等(円)	803
当該四半期会計期間の権利行使にかかる資金調達額(千円)	397,709
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	67,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等にかかる累計の交付株式数(株)	6,700,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等にかかる累計の平均行使価額等(円)	757
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等にかかる累計の資金調達額(千円)	5,073,239

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和4年7月1日～ 令和4年9月30日 (注)	495,000	41,470,184	199,461	11,077,683	199,461	3,972,638

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

令和4年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,699	6.51
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社	大阪市北区角田町8-7	2,557	6.17
重里 欣孝	大阪市阿倍野区	2,000	4.82
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,199	2.89
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	東京都中央区晴海1-8-12	870	2.10
重里 百合子	大阪市天王寺区	769	1.86
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野4-10-2	600	1.45
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	419	1.01
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1-23-1	300	0.72
SRSホールディングス従業員持株会	大阪市中央区安土町2-3-13 大阪国際ビルディング30階	246	0.60
計	—	11,663	28.13

- (注) 1 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有する株式のうち、119,000株は当社が導入した役員株式給付信託が所有する当社株式であります。なお、当該株式は四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。
- 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口4)及び株式会社日本カストディ銀行(信託口)の持株数は、全て信託業務に係る株式であります。
- 3 令和3年7月5日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから変更報告書(提出日 令和元年10月21日、報告義務発生日 令和元年10月14日)の訂正報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社としては、令和4年9月30日現在の実質所有状況が確認できていないものについては、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、訂正後の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,199	3.61
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	522	1.57
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-12-1	93	0.28
auカブコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1-3-2	67	0.20
計	—	1,883	5.67

- 4 令和3年7月21日付(報告義務発生日 令和3年7月15日)で三井住友信託銀行株式会社から変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社としては、令和4年9月30日現在の実質所有状況が確認できていないものについては、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園 1-1-1	1,513	4.13
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂 9-7-1	367	1.00
計	—	1,881	5.14

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

令和4年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,465,900	414,659	—
単元未満株式	普通株式 3,984	—	—
発行済株式総数	41,470,184	—	—
総株主の議決権	—	414,659	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員株式給付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式119,000株(議決権の数1,190個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

② 【自己株式等】

令和4年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) SRSホールディングス 株式会社	大阪市中央区安土町 2-3-13 大阪国際ビルディング30階	300	—	300	0.00
計	—	300	—	300	0.00

(注) 1 当社名義で単元未満株式43株を所有しております。

2 役員株式給付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式119,000株(0.29%)は、上記自己株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和4年7月1日から令和4年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和4年4月1日から令和4年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,834,637	12,768,914
売掛金	1,724,620	1,713,504
商品	63,026	64,304
原材料及び貯蔵品	807,469	1,049,823
1年内回収予定の長期貸付金	72,785	68,544
未収入金	1,855,168	233,617
その他	509,822	598,699
貸倒引当金	△2,184	△2,975
流動資産合計	17,865,346	16,494,433
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,216,288	3,108,437
土地	3,099,407	3,099,407
その他（純額）	2,765,272	2,629,514
有形固定資産合計	9,080,968	8,837,359
無形固定資産		
のれん	576,917	531,963
その他	658,749	653,448
無形固定資産合計	1,235,667	1,185,411
投資その他の資産		
投資有価証券	621,780	559,519
長期貸付金	757,208	652,148
差入保証金	4,322,291	4,173,571
繰延税金資産	1,148,442	1,199,545
その他	307,099	378,981
貸倒引当金	△4,923	△4,514
投資その他の資産合計	7,151,899	6,959,252
固定資産合計	17,468,535	16,982,022
繰延資産	158,910	146,504
資産合計	35,492,792	33,622,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,659,167	1,695,118
1年内償還予定の社債	935,000	935,000
1年内返済予定の長期借入金	913,044	913,889
未払金	2,499,651	2,354,262
未払法人税等	742,630	143,755
賞与引当金	495,114	394,143
その他	1,331,683	1,338,304
流動負債合計	8,576,292	7,774,474
固定負債		
社債	5,100,000	4,632,500
長期借入金	4,010,856	3,570,906
再評価に係る繰延税金負債	82,947	82,947
役員退職慰労引当金	27,753	27,753
役員株式給付引当金	19,420	24,370
退職給付に係る負債	211,402	23,486
資産除去債務	1,243,340	1,189,733
その他	1,830,374	1,667,463
固定負債合計	12,526,094	11,219,160
負債合計	21,102,386	18,993,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,454,085	11,077,683
資本剰余金	4,311,642	4,935,240
利益剰余金	145,310	△919,026
自己株式	△120,009	△120,009
株主資本合計	14,791,028	14,973,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213,260	204,748
繰延ヘッジ損益	49,524	92,282
土地再評価差額金	△962,306	△962,306
為替換算調整勘定	15,793	13,932
その他の包括利益累計額合計	△683,728	△651,341
新株予約権	3,914	—
非支配株主持分	279,191	306,779
純資産合計	14,390,406	14,629,325
負債純資産合計	35,492,792	33,622,960

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
売上高	19,114,890	25,920,607
売上原価	※3 6,723,823	9,036,790
売上総利益	12,391,067	16,883,817
販売費及び一般管理費	※1, ※3 14,979,878	※1 17,606,155
営業損失(△)	△2,588,811	△722,337
営業外収益		
受取利息	4,760	4,268
受取配当金	9,325	10,165
受取家賃	32,437	32,725
為替差益	14,601	—
助成金収入	※2 5,396,851	—
雇用調整助成金	※3 33,786	—
雑収入	65,744	45,894
営業外収益合計	5,557,508	93,053
営業外費用		
支払利息	64,613	60,753
不動産賃貸費用	28,700	23,108
為替差損	—	54
雑損失	42,454	49,520
営業外費用合計	135,768	133,437
経常利益又は経常損失(△)	2,832,928	△762,721
特別利益		
固定資産売却益	2,278	1,575
抱合せ株式消滅差益	—	19,867
賃貸借契約解約益	—	19,681
特別利益合計	2,278	41,124
特別損失		
固定資産除却損	9,633	14,724
減損損失	27,233	56,422
店舗閉鎖損失	274	14,236
新型コロナウイルス感染症による損失	※4 4,909	—
特別損失合計	42,050	85,384
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	2,793,156	△806,981
法人税、住民税及び事業税	779,110	93,743
法人税等調整額	△45,071	△63,336
法人税等合計	734,038	30,407
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,059,117	△837,388
非支配株主に帰属する四半期純利益	50,005	27,587
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,009,112	△864,976

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,059,117	△837,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,242	△8,511
繰延ヘッジ損益	△14,448	42,758
為替換算調整勘定	3,587	△1,860
その他の包括利益合計	11,382	32,386
四半期包括利益	2,070,499	△805,002
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,020,494	△832,590
非支配株主に係る四半期包括利益	50,005	27,587

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	2,793,156	△806,981
減価償却費	643,464	754,706
のれん償却額	44,954	44,954
減損損失	27,233	56,422
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,802	△187,915
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,142	△100,970
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,204	381
受取利息及び受取配当金	△14,085	△14,433
支払利息	64,613	60,753
固定資産売却益	△2,278	△1,575
固定資産除却損	9,633	14,724
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	△19,867
賃貸借契約解約益	—	△19,681
売上債権の増減額 (△は増加)	269,571	12,060
棚卸資産の増減額 (△は増加)	159,898	△243,151
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,043,425	1,521,215
仕入債務の増減額 (△は減少)	△334,724	34,416
未払金の増減額 (△は減少)	△122,274	△145,561
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△159,004	533,137
未収消費税等の増減額 (△は増加)	274,144	100,787
その他	55,696	△29,322
小計	1,665,028	1,564,100
利息及び配当金の受取額	9,309	10,079
利息の支払額	△64,649	△60,655
補償金の受取額	18,410	—
法人税等の支払額	△206,743	△696,856
法人税等の還付額	107,088	37,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,528,444	854,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△765,199	△850,380
有形固定資産の売却による収入	3,923	1,959
無形固定資産の取得による支出	△107,884	△140,387
資産除去債務の履行による支出	△33,890	△32,856
差入保証金の差入による支出	△167,916	△65,949
差入保証金の回収による収入	103,466	74,463
建設協力金の支払による支出	△9,500	△29,300
建設協力金の回収による収入	42,930	40,762
その他	27,429	△20,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△906,640	△1,022,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	19,000
長期借入金の返済による支出	△551,699	△457,055
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△60,921	△101,338
社債の償還による支出	△547,500	△467,500
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,472,502	1,236,068
配当金の支払額	—	△199,359
財務活動によるキャッシュ・フロー	312,380	29,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,934	530
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	940,119	△137,566
現金及び現金同等物の期首残高	9,431,344	12,834,637
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	71,843
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 10,371,463	※ 12,768,914

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自己の株式を交付する取引)

当社は、令和元年6月27日開催の第51期定時株主総会決議に基づき、令和2年2月25日より、当社の取締役（社外取締役、監査等委員である取締役を除きます。）及び主要なグループ会社の取締役（社外取締役、監査等委員又は当社の取締役兼務である取締役を除きます。当社の取締役と併せて「取締役等」といいます。）に対する株式報酬制度「株式給付信託」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度の導入に際し制定した「役員株式給付規程」に基づき、取締役等に対してポイントを付与し、原則として退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付する仕組みであります。

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を参考に取締役に対しても同取扱いを読み替えて適用し、本制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として連結貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

(2) 信託が保有する自己株式

株式会社日本カストディ銀行（信託口）（以下、「本信託」といいます。）に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末119,714千円、119,000株、当第2四半期連結会計期間末119,714千円、119,000株であります。

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の経済への影響が継続しており、当社グループの業績にも大きな影響を及ぼしています。

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについては、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

前連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症による売上高への影響を、業態や立地に応じて、令和5年3月期の前半から後半に向けて徐々に回復していくものと仮定し、固定資産に関する減損損失の認識要否の判断、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行いました。

当連結会計年度においては、営業時間の短縮要請などは実施されず、売上高は徐々に回復傾向で推移していますが、当第2四半期連結会計期間末においても新型コロナウイルス感染症による影響は継続しており、今後の収束時期について正確に予測することは困難な状況にあります。このため、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した会計上の見積りに用いた仮定について、当連結会計年度中は新型コロナウイルス感染症による影響が継続すると仮定を見直し、会計上の見積りを行っております。当該変更が、当第2四半期連結会計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、影響がさらに長期化する場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
給料及び手当	6,665,773千円	8,035,051千円
賞与引当金繰入額	348,059千円	383,872千円
賃借料	2,714,677千円	2,908,700千円
水道光熱費	859,777千円	1,364,960千円
減価償却費	631,404千円	742,395千円

※2 助成金収入

前第2四半期連結累計期間（自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、政府や各自治体から支給される給付金等の支給額及び支給見込額を助成金収入として営業外収益に計上しております。

※3 雇用調整助成金

前第2四半期連結累計期間（自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、店舗の営業時間短縮や臨時休業を実施したことにより支給した休業手当等について、雇用調整助成金の特例措置の適用を受け、助成金の支給額及び支給見込額554,962千円のうち5,481千円を売上原価から、515,693千円を販売費及び一般管理費の給料及び手当から控除し、超過額及び超過見込額33,786千円を雇用調整助成金として営業外収益に計上しております。

※4 新型コロナウイルス感染症による損失

前第2四半期連結累計期間（自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）

新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の発令を受け、当社グループの一部店舗において臨時休業を実施いたしました。当該休業期間中に発生した固定費（減価償却費・地代家賃）を新型コロナウイルス感染症による損失として特別損失に計上しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）
現金及び預金勘定	10,371,463千円	12,768,914千円
現金及び現金同等物	10,371,463千円	12,768,914千円

（株主資本等関係）

I 前第2四半期連結累計期間（自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ742,082千円増加いたしました。

また、令和3年5月18日付で、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を4,158,254千円減少し、その他資本剰余金へ振り替えた後、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を4,000,939千円減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。なお、これによる株主資本の合計金額への影響はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
令和4年5月13日 取締役会	普通株式	199,359	5.00	令和4年3月31日	令和4年6月30日	利益剰余金

（注）令和4年5月13日取締役会の決議による配当金の総額には、役員株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式に対する配当金595千円が含まれております。

2 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ623,597千円増加いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント	合計
	外食事業	
関西地区	14,019,876	14,019,876
関東地区	2,198,784	2,198,784
中部地区	2,160,414	2,160,414
国内その他地区	182,497	182,497
海外	153,334	153,334
その他(*)	399,984	399,984
顧客との契約から生じる収益	19,114,890	19,114,890
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	19,114,890	19,114,890

(*)「その他」は、店舗売上高以外の収益であり、フランチャイズ事業等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント	合計
	外食事業	
関西地区	18,931,672	18,931,672
関東地区	3,129,802	3,129,802
中部地区	2,966,342	2,966,342
国内その他地区	360,641	360,641
海外	101,759	101,759
その他(*)	430,391	430,391
顧客との契約から生じる収益	25,920,607	25,920,607
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	25,920,607	25,920,607

(*)「その他」は、店舗売上高以外の収益であり、フランチャイズ事業等を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2 四半期連結累計期間 (自 令和3 年4 月1 日 至 令和3 年9 月30 日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 令和4 年4 月1 日 至 令和4 年9 月30 日)
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 (△)	54円38銭	△21円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (千円)	2, 009, 112	△864, 976
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (千円)	2, 009, 112	△864, 976
普通株式の期中平均株式数 (株)	36, 942, 569	40, 690, 383
(2) 潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益	53円87銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	352, 661	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益については、当第2 四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. 役員株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を、1 株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2 四半期連結累計期間 119, 000株、当第2 四半期連結累計期間 119, 000株)。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和4年11月11日

S R Sホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 川 智 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 浦 隆 晴

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS R Sホールディングス株式会社の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和4年7月1日から令和4年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和4年4月1日から令和4年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S R Sホールディングス株式会社及び連結子会社の令和4年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められ

る監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。